



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 梅林宏道 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンネ1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

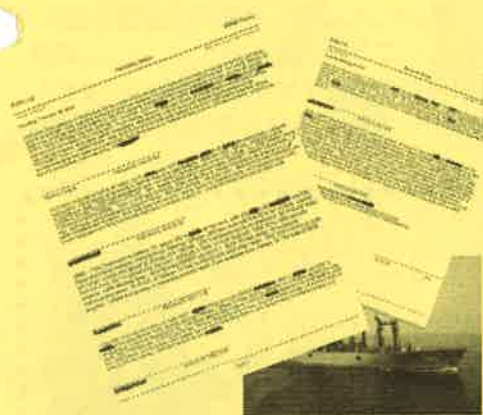
No.21

2007. 12. 1

「対テロ」国民論議の新局面開いた ピースデポの調査活動

皆様のご協力に感謝します

ときわ／キティホーク・イラク給油問題



「ピースデポの働きがなかったら、この歴史的事実も永久に表にでなかったのでしょうね」と多くの人に言われました。「イラク給油問題」に関する私たちの調査は、メディアで大きく報じられ、国会で「対テロ特措法」廃止の大きな追い風となりました。「事実にもとづく問題提起」が持つ力をあらためて実感しました。しかし、「転用疑惑」は未解決ですし、民生支援の原則が問われ続けています。

今号の会報では、ピースデポを駆け抜けた「給油問題」の嵐を特集しました。皆さんありがとう、そして一層のご支援を！

「スローな仕事」に 陽があたった！

藪 玲子

ピースデポでは情報や調査結果を常時「核兵器・核実験モニター」で発信していますが、「ここぞ！」という時には記者会見を開きます。9月20日、「テロ特措法」にからんで、「海自艦が給油した米艦のイラク作戦への関与」に関する記者会見を行いました。

その日、梅林代表のお供をした私は、記者会見場の議員会館に向かいながら、今日は何人集まるかしら、と考えていました。一週間前には各新聞社に「記者会見の案内」をFAXし、当日の配布資料は1部が32ページ、それを30部用意しました。30部というのは多少多めに見積もった数。40日後に期限を迎える「テロ特措法」への関心の高まりを期待しての数字でした。

でも…と私は思いました。その1週間前に突然、安倍首相が辞意を表明し、国会は中断し、マスコミの関心は総裁選に集中していました。そんな中での記者会見ですから、予想がはずれて「会見場はがらがり」ということになるかも…。

結局、予想ははずれました。見事に！会見場は満席となり、30部の資料はあっという間になくなり、急ぎょ資料を10数部も追加コピーするはめに…。翌日には会見内容が大きく報道さ

れ、防衛省は会見で指摘した「補給量は政府発表の20万ガロンではなく80万ガロン」を認める声明をすぐさま発表、その後の国会でも論議をかもすことになりました。記者会見の反響は予想以上でした。

ところで、今回の調査は、2001年11月に自衛隊の軍艦がインド洋に派遣された時点から始まったそうです。だんだんと調査が絞り込まれ、梅林代表は米国出張の機会があるときに前後のスケジュールを工面してワシントンDCの海軍歴史センターに寄り、資料を収集しました(2004年から2006年の2年間だけでも4回に及びます)。

ピースデポのボランティア・スタッフの林公則さん(大学院生)は一度、梅林代表の調査に同行したことがあります。「旅費は出せないけれど、ワシントンで一緒に資料収集をする気はありませんか？」と誘われ、またとないチャンスと出かけたそうです。旅費に関しては、ピースデポが関わるイベント以外は、梅林代表にも出ないのが実情です。林さんの話によると、ワシントン海軍歴史センターで数日間、梅林代表と手分けし

会員・読者の拡大に さらなるご協力を！

ピースデポの仕事は、皆さんの浄財で支えられています。どうか支援の輪を広げてください。

て、キティホークの数ヶ月分の航海日誌から艦船の位置(緯度経度)の記録を探して、ひたすら数字をノートに書き写したとのこと。膨大なページを繰り返しながらの根気のいる作業です。

こうしてワシントンで入手した情報をもとに、さまざまな分析に取りかかります。「船の位置」を地図の上に点で示し、それを繋ぐと航跡になります。航跡は艦船の調査の基礎となり、これを手がかりに問題をあぶりだし、シグソーパズルのピースを埋めてゆくように、必要な情報をひとつひとつ集めてゆきます。

このように限られた予算と人数で進める米軍艦に関する調査は、情報を集め、分析し、報告書(論文)に仕上げるまでにかかりの日数を要することになります。私は2003年から非常勤スタッフとして梅林代表の下でこの「スローな仕事」に関わっています。今年の6月までは資料室で一人で作業をしていましたが、新オフィスに移り、専従スタッフと同じスペースで仕事をすることになりました。他のスタッフが、刻々と変わりゆく世界情勢に対応して常にスピーディーな仕事を求められ、2週間に1度の「モニター」の締め切りの度に時間との戦いを繰り返しながら一その合間には、講演や集会や日常の業務をこなしながらの横目に見ながら、ただひとり「スローな仕事」に取り組むのは、なにか申し訳ないような気がしていましたが、今回の記者会見で「スローな仕事」にも陽が当たり、嬉しくてなりません。

(ピースデポ・パートタイムスタッフ)

まるで嵐のような日々が...

氷熊克哉

それはまだ残暑が続き、汗だくような日のことです。ピースデポ事務所はいつもとかわらぬ朝を向かえていました。引越後の残骸に埋もれた事務所にはコーヒーのアロマが薫り、そこに中村事務局長が慌ただしく出勤してきました。かわったことといえば、いつもは水曜と金曜日出勤する藪さんが事務所に来ていることです。この日午後の記者会見にアシスタントとして同席するためです。彼女は会見で配布される資料を準備していました。1部32頁におよぶ資料を30部も作っていました。コピー用紙が在庫で足りるかどうかが心配そうでした。お昼頃用意が整い、2人は出かけてゆきました。夕方、直帰だったはずの藪さんがコピー用紙を1束小脇にかかえて、事務所に戻ってきました。用意した資料が足りなかったほど会見は大盛況だったと興奮気味に話しました。コピー用紙の立替金を彼女に手渡ししながら、上手く行ってヨカッタと安心しました。この時、次の日から起こる事務所の変容を知る由は誰もありません。

会見翌日、この日は「モニター288号」の発送日でもありまし

4ページへ→

ピースデポは平和のための "情報タンク"

諫早から
高名晶子(会員)



「憲法九条の会・諫早」は「再び戦争をしないために憲法九条を守る」このことを主旨として、2005年8月28日に、28名の発起人で設立し、現在の会員は1200名に達した。会員は自民党支持者から共産党支持者まで、さまざまな思想信条の持主がこの主旨のもとに集まっている。

このような会の役員は、大学教授や弁護士等社会的な地位のある人が一般的であるが、私達の会に於ては、ごく普通の市民が世話人をつとめている。

会報を年4回以上発行、時に応じて、パンフレット「平和への風」も発行し、毎月9日に「平和憲法を守る」をテーマに市の中心アーケード街でリレートークをおこなっている。毎回3人から5人がそれぞれテーマについて自由に話している。

私はピースデポのモニターから情報を取り出し話することが多いが、最近ではピースデポはピースデポそのものであると実感している。

10月9日には9月15日発行のモニターから、キティホークとカウペンスの航跡を拡大したパネルを作り、図を示しながら話をした。事務局長が建築士なのでパネル作りはお手のもので立派なパネルが出来あがった。当日はもの凄い豪雨で、アーケードに響き渡る雨音にかき消されないようにスピーカーの音量をあげた。雨のために通行人は少く内心がっかりしていたが、後日、アーケードの2階で営業する理容店のご主人がいつも話を聞いていて、当日、店の客に私達のことを説明してくださったと聞き、市民は本当の情報

を求めているのだと思いピースデポ発の情報をもっと街頭で発信しようと思った。リレートークと併行してピラでも航跡図を配布したが、下校中の高校生達がよく受け取ってくれた。

話をしている時の反論に備えて、常にモニターを袋に入れていた。一番多い質問は、北朝鮮がミサイルを発射するかもしれないのに日本は大丈夫か、と言う反論である。東北アジア非核地帯構想等モニターにぎっしり詰まっている情報を会員以外の人にどのように伝えるか? 憲法九条を遵守すべき日本政府がどのようなことをしているか。今、世界の国々の政府やNGOが平和へのどのような取り組みをしているか。このようなことを正しく知ることによって、憲法九条を守り、憲法九条を活かすことが日本の安全保障にとって必要なことを自信を持って周囲の人々に訴えることができるのではないと思う。

「憲法九条の会・諫早」は本当に市民の会である。会の活動目標「会員を拡大し会の継続を図る」のために「市民の手による平和のためのシンクタンク」から情報を汲み上げ、東北アジアの非軍事による安全保障体制の確立、日米政府による米軍再編の問題等を諫早の街の中心で叫び続けたと思う。◆◆

メディアに登場したピースデポ

米艦の燃料転用問題

③ 米艦の給油継続問題
「朝日新聞」10月4日

④ 疑 人の「ピースデポ」
「読売新聞」10月9日

⑤ 国際的マイナス甚大
「毎日新聞」07年7月13日

⑥ 給油活動
「東京新聞」07年11月2日

⑦ MSDF fuel was used in Iraq war, group charges
「Japan Times」07年9月21日

要

③ 航泊日誌公開し

給油先の

2007年(平成19年)9月21日 全曜日

特措法違反 募る疑惑

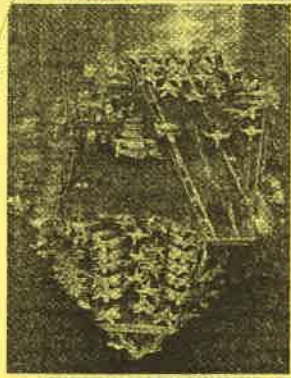
公文書分析「ほぼイラク転用」

① 自衛隊による米軍支援の目的がアバズタンの不仲の自由作戦(OIF)に限定されているアバズタンの特別報告。ピースデポの代表者は、この報告で、米軍の燃料は、大計四種類の米公文書に基づき、米自衛隊は、特措法に反し、ほぼすべて米国のシラク作戦に「転用された」と発表した。米自衛隊は、このOIFのために使われているのか、同法の根拠に疑問が投げかけられている。

(報道部) 日本記者団

海自給油活動

ピースデポの調査で、行方不明海域を監視する「海自給油活動」は、一方、海自艦隊の「海自艦隊」から燃料給油を受け、公海航行している。これからの一週間で、海自艦隊は、イラク開港に動員された米艦の平均消費量は十二万リットルと推定されている。



海自給油活動の監視船「アバズタン」



海自給油活動の監視船「アバズタン」

国名	消費量(リットル)
イラク	12000
アフガニスタン	12000
サウジアラビア	12000
インド洋	12000

海自給油活動の監視船「アバズタン」は、イラク開港に動員された米艦の平均消費量は十二万リットルと推定されている。



② 琉球新報、07年9月21日

③ 朝日新聞、07年10月4日

④ 読売新聞、07年10月9日

⑤ 毎日新聞、07年7月13日

⑥ 東京新聞、07年11月2日

⑦ Japan Times、07年9月21日

海自給油発表の4倍

② インド洋 燃料補給 米軍公文書で判明

米軍公文書で判明したインド洋の燃料補給量は、海自給油発表の4倍に達している。これは、米軍がインド洋で活動している艦隊の燃料消費量を示している。海自給油活動は、米軍の燃料消費量の約四分の一に過ぎないことが明らかになった。



⑤ 国際的マイナス甚大

海自給油活動の発表は、国際社会から大きな非難を招いている。特に、イラク戦争で米軍が燃料を転用していたことが明らかになったことで、国際社会の信頼を大きく失っている。

⑦ MSDF fuel was used in Iraq war, group charges

ピースデポは、海自給油活動の監視船「アバズタン」が、イラク戦争で米軍の燃料を転用していたことを明らかにした。この報告は、国際社会から大きな非難を招いている。

たが、問い合せの電話が殺到します。与野党を問わず、議員からひっきりなしに電話がかかってきました。どれも会見の内容についてでした。議員からの問い合せに拍車をかけたのが、新聞やテレビ、ラジオといったマスコミからの問い合せです。「会見の内容は確かなのか」、「会見で使用された資料がウェブで見つからないが」、「会見で配布した資料をもらえないだろうか」。中には、一刻も早く資料を入手しようとバイク便まで派遣する某テレビ局もありました。

同時に2つの仕事をこなすのに慣れていない中村事務局長は、電話で対応しながら、他の業務を平然とおこなっていましたが、慣れていない私はパニックに陥りました。いつもなら1時間半程度で終わるモニター誌の三つ折り作業が3時間もかかってしまいました。殺到する電話に対応しながら別の業務に四苦八苦したおかげで、同時に2つのことを進行させることを覚えました。体に内蔵されているRAMが512MBから1GBくらいに増設された気がします。

マスコミからの問い合せには、取材依頼も兼ねたものもあったようで、会見後テレビ局のカメラが頻繁に事務所に入る

ようになります。数てみたら、事務所での収録は都合10回近く。撮影機材を手際よく準備して、撮影が終わると颯爽と帰ってゆくカメラマンもいれば、忘れ物をとりに戻ってくるカメラマンもいました。またスタッフがテレビ局にでかけて番組に出演したこともありました。ともあれピースデポの人間が度々メディアに登場します。これほど「ピースデポ」という名前が一般人の目に触れたことはなかったでしょう。一度など、テレビ局で収録を終えた湯浅副代表と、日吉の居酒屋で一杯やっていたら、当の「ニュース23」が店内に流され、店主ともども大いに盛り上がったことも(お酒1本のおまけつき)。

講演の依頼もこれをきっかけに増えました。梅林、湯浅、田巻、中村が全国を飛び回っています。このようにピースデポは一躍「時の人」ならぬ「時のNPO」になったのですが、会員数が一気に増えたわけではありません。会員数の増加というのは、ピースデポが克服しなくてはならない課題として今も重く残っています。(ピースデポ・スタッフ)



写真で見るピースデポの取組み

8月～9月、東京

国立市公民館「市民公開講座」

国立市公民館からの委託を受け、ピースデポは、同公民館主催の連続講座<人権・平和>「武力に頼らない平和を求めて」の企画に協力。講座は、「米軍再編」「自衛隊」「東北アジア非核兵器地帯」などをテーマに、8月26日～9月16日の4週連続で開催された。各回の講師を、梅林代表、湯浅副代表、田巻理事、中村事務局長の4人がつとめた。

国立市公民館主催 連続<人権・平和>

武力に頼らない平和を求めて

「緊急事態」「平時の危機」が覆いかぶさる不安な世帯を認識する必要があります。その不安を解消し、自衛隊や米軍の存在意義を再考する必要があります。しかし、緊急時には武力に頼らない平和への解決策を模索し、平時レベルに戻れるよう、準備をしなければなりません。緊急時に、私たちほど正しい判断を持つ必要、日本の安全確保や世界の現状なども捉え、これからの平和な世界に向けて考えます。

8月26日(日) 東北アジアの安全保障の現状と課題
梅林代表 (NPO法人ピースデポ代表) 梅巻 (在日米軍) 湯浅副代表

9月2日(日) 「米軍再編」と変わる日本の自衛隊
田巻一彦 (ピースデポ理事、防衛ネットワークキャッチアップ推進委員)

9月9日(日) 東北アジアの非核化に向けて
— 「非核兵器地帯」の可能性を探る
梅林代表 (ピースデポ代表)



8月27日、東京

ピースデポ公開講座

「緊急報告: 新型核兵器開発を狙うアメリカ」

ゲストは、米NGO「西部諸州法律家財団」のジャッキー・カバソン氏。日本のメディアではなかなか報道されない、信頼性代替弾頭(RRW)計画など、米国の核兵器政策をめぐる最新の動きを多くの資料を用いて詳細に解説した。

<写真左> (質疑応答中のカバソン氏・右から2人目)



11月20日、東京

「PNND日本総会」

11月20日にPNND(核軍縮・不拡散議員連盟)日本の総会が開催された。総会后、PNNDをNGOとして支えるアラン・ウェア氏と梅林代表が、河野洋平・衆議院議長を訪問し、モデル核兵器禁止条約を説明した。河野議長は08年9月に平和・軍縮をテーマに下院議長サミットを広島で開催することを呼びかけている。

<写真右> (衆議院議長公邸にてウェア氏と河野衆議院議長)